



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 北越銀行
コード番号 8325 URL <http://www.hokuetsubank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 久須美 隆

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長

(氏名) 室本 一郎

TEL 0258-35-3111

四半期報告書提出予定日 平成24年2月8日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	40,868	5.4	7,005	15.1	4,123	△16.4
23年3月期第3四半期	38,751	4.5	6,085	42.0	4,932	67.7

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 5,128百万円 (43.6%) 23年3月期第3四半期 3,569百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	16.35	15.79
23年3月期第3四半期	19.42	18.42

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	2,345,596	81,067	3.3
23年3月期	2,255,920	78,059	3.3

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 79,361百万円 23年3月期 76,547百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
24年3月期	—	3.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,400	0.1	7,700	3.7	5,400	1.6	21.47

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	250,562,804 株	23年3月期	254,062,804 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	684,283 株	23年3月期	244,696 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	252,053,743 株	23年3月期3Q	253,900,036 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	P. 2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 2
3. 四半期連結財務諸表	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 4
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 6
(5) 追加情報	P. 6

※ 平成24年3月期第3四半期決算説明資料

1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期の連結経営成績につきましては、物件費を中心に経費の削減に努め、連結経常利益は前年同四半期比9億円増加し70億円となりましたが、実質与信関係費用が増加したことや、法人税率の変更に伴う繰延税金資産の取り崩しなどから、連結四半期純利益は、前年同四半期比8億円減少し41億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における連結財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比896億円増加し2兆3,455億円、純資産は前連結会計年度末比30億円増加し810億円となりました。

主要勘定につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は前連結会計年度末比474億円増加し2兆1,422億円となりました。また、貸出金は前連結会計年度末比162億円増加し1兆3,154億円、有価証券は前連結会計年度末比940億円増加し8,641億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成23年11月11日公表の数値から変更ありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
現金預け金	107,018	49,147
商品有価証券	899	699
有価証券	770,081	864,131
貸出金	1,299,119	1,315,412
外国為替	6,326	5,297
リース債権及びリース投資資産	10,302	9,731
その他資産	19,041	59,714
有形固定資産	29,417	28,570
無形固定資産	1,908	1,482
繰延税金資産	10,061	9,415
支払承諾見返	9,055	9,427
貸倒引当金	△7,311	△7,432
資産の部合計	2,255,920	2,345,596
負債の部		
預金	2,037,931	2,075,663
譲渡性預金	56,820	66,560
債券貸借取引受入担保金	4,569	1,520
借入金	21,387	37,804
外国為替	194	57
社債	10,000	10,000
新株予約権付社債	3,466	—
その他負債	28,209	58,753
賞与引当金	805	202
役員賞与引当金	25	—
退職給付引当金	22	24
役員退職慰労引当金	423	13
睡眠預金払戻損失引当金	226	257
偶発損失引当金	285	394
利息返還損失引当金	77	74
再評価に係る繰延税金負債	4,360	3,777
支払承諾	9,055	9,427
負債の部合計	2,177,860	2,264,529
純資産の部		
資本金	24,538	24,538
資本剰余金	16,965	16,965
利益剰余金	25,931	28,026
自己株式	△39	△112
株主資本合計	67,395	69,417
その他有価証券評価差額金	6,773	7,075
土地再評価差額金	2,378	2,868
その他の包括利益累計額合計	9,152	9,943
新株予約権	—	36
少数株主持分	1,512	1,669
純資産の部合計	78,059	81,067
負債及び純資産の部合計	2,255,920	2,345,596

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
経常収益	38,751	40,868
資金運用収益	24,196	23,196
(うち貸出金利息)	17,684	16,808
(うち有価証券利息配当金)	6,395	6,331
役員取引等収益	4,515	4,652
その他業務収益	9,346	12,145
その他経常収益	692	872
経常費用	32,666	33,862
資金調達費用	2,788	2,158
(うち預金利息)	2,267	1,758
役員取引等費用	1,920	1,978
その他業務費用	5,467	7,780
営業経費	18,991	18,412
その他経常費用	3,498	3,533
経常利益	6,085	7,005
特別利益	2,541	0
固定資産処分益	—	0
貸倒引当金戻入益	600	—
償却債権取立益	1,941	—
特別損失	217	155
固定資産処分損	38	33
減損損失	120	122
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	44	—
その他の特別損失	12	—
税金等調整前四半期純利益	8,410	6,850
法人税、住民税及び事業税	462	1,576
法人税等調整額	2,876	1,003
法人税等合計	3,338	2,580
少数株主損益調整前四半期純利益	5,071	4,269
少数株主利益	138	146
四半期純利益	4,932	4,123

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,071	4,269
その他の包括利益	△1,501	858
その他有価証券評価差額金	△1,501	312
土地再評価差額金	—	545
四半期包括利益	3,569	5,128
親会社株主に係る四半期包括利益	3,426	4,970
少数株主に係る四半期包括利益	142	157

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等)

当第3四半期連結累計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当第3四半期連結累計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第3四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。

(役員退職慰労引当金)

当行は、平成23年5月13日開催の取締役会において、平成23年6月23日開催の定時株主総会終結の時をもって従来の役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会で退職慰労金の打ち切り支給案が承認されました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、当第3四半期連結会計期間末現在の未払額358百万円を「その他負債」として計上しております。

なお、連結子会社においては、従来どおり内規に基づく当第3四半期連結会計期間末要支給額を計上しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産は441百万円減少し、法人税等調整額は916百万円増加しております。

平成24年3月期 第3四半期決算短信 説明資料

1. 損益状況（単体）

■ コア業務粗利益は、資金利益が減少したことなどから、前年同四半期比4億円の減少となりましたが、コア業務純益は、物件費を中心に経費の削減に努めたことなどから、粗利益の減少をカバーし、前年同四半期比1億円増加の63億円となりました。

■ 一方、四半期純利益は、実質与信関係費用が増加したことや、法人税率の変更に伴う繰延税金資産の取り崩しによる影響(8億円)などから、前年同四半期比8億円減少の38億円となりました。

(単位：百万円)

	当四半期		前年同四半期	24年3月期 通期予想
	(24年3月期 第3四半期)	前年同四半期比	(23年3月期 第3四半期)	
業 務 粗 利 益 (コ ア 業 務 粗 利 益)	26,714 (23,118)	272 (△ 467)	26,442 (23,585)	
資 金 利 益	20,993	△ 365	21,358	
役 務 取 引 等 利 益	1,784	102	1,682	
そ の 他 業 務 利 益 (うち国債等債券損益)	3,935 (△ 1,254)	533 (△ 1,477)	3,402 (223)	
(うち金融派生商品損益)	(4,850)	(2,216)	(2,634)	
経 費 (△)	16,817	△ 610	17,427	
人 件 費 (△)	9,042	28	9,014	
物 件 費 (△)	6,981	△ 552	7,533	
税 金 (△)	793	△ 87	880	
業 務 純 益 (一般貸倒繰入前)	9,896	882	9,014	
コ ア 業 務 純 益	6,300	143	6,157	8,100
①一般貸倒引当金繰入額(△)	△ 6	△ 6	—	
業 務 純 益	9,903	889	9,014	10,400
臨 時 損 益	△ 3,630	△ 48	△ 3,582	
うち株式等関係損益	△ 704	△ 592	△ 112	
②うち不良債権処理額(△)	2,368	△ 235	2,603	
③うち貸倒引当金戻入益	—	—	—	
④うち償却債権取立益	293	293	—	
経 常 利 益	6,273	841	5,432	7,000
特 別 損 益	△ 155	△ 2,394	2,239	
③うち貸倒引当金戻入益	—	△ 516	516	
④うち償却債権取立益	—	△ 1,940	1,940	
税 引 前 四 半 期 純 利 益	6,117	△ 1,554	7,671	
法 人 税 等 (△)	2,233	△ 778	3,011	
うち法人税率変更に伴う影響値(△)	871	871	—	
四 半 期 純 利 益	3,883	△ 777	4,660	5,200
(参考) 実質与信関係費用(①+②-③-④)	(2,068)	(1,922)	(146)	

- (注) 1. 記載金額、比率は単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 通期予想は平成23年11月11日公表のものです。
 3. コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益－金融派生商品損益
 4. コア業務純益＝業務純益－国債等債券損益－金融派生商品損益＋一般貸倒引当金繰入額

2. 自己資本比率（国内基準）

- 平成23年12月末の自己資本比率（速報値）は、内部留保を着実に積み上げたことなどから、前年同四半期末比上昇し、単体10.86%、連結11.24%となりました。
- Tier I 比率についても、前年同四半期比上昇し、単体7.78%、連結8.14%となりました。

【単体】

（単位：億円）

	平成23年12月末 [速報値]	平成23年9月末	平成22年12月末
(1) 自己資本比率	10.86 %	10.78 %	10.23 %
基本的項目(Tier I)比率	7.78 %	7.70 %	7.26 %
(2) 基本的項目(Tier I)の額	671	666	650
(3) 補完的項目(Tier II)の額	265	266	265
(4) 控除項目の額	-	-	0
(5) 自己資本の額 (2)+(3)-(4)	936	932	915
(6) リスク・アセット等	8,615	8,650	8,947
(7) 総所要自己資本額	344	346	357

【連結】

（単位：億円）

	平成23年12月末 [速報値]	平成23年9月末	平成22年12月末
(1) 自己資本比率	11.24 %	11.14 %	10.53 %
基本的項目(Tier I)比率	8.14 %	8.04 %	7.53 %
(2) 基本的項目(Tier I)の額	710	704	683
(3) 補完的項目(Tier II)の額	270	272	272
(4) 控除項目の額	-	-	0
(5) 自己資本の額 (2)+(3)-(4)	980	976	956
(6) リスク・アセット等	8,722	8,761	9,072
(7) 総所要自己資本額	348	350	362

- (注) 1. リスク・アセット等算出において、信用リスクについては「標準的手法」、オペレーショナル・リスクについては「基礎的手法」をそれぞれ採用しております。
2. 総所要自己資本額は、リスク・アセット等に4%を乗じた額であります。

3. 不良債権の状況

- 金融再生法開示債権額は、取引先への経営改善支援に徹底して取り組んだことなどから、単体は前年同四半期末比11億円減少し376億円、連結は前年同四半期末比10億円減少し381億円となりました。
- その結果、不良債権比率は単体は前年同四半期末比0.14%低下し2.77%、連結前年同四半期末比0.14%低下し2.81%となりました。

【単体】

（単位：億円）

	平成23年12月末	平成23年9月末	平成22年12月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	75	84	90
危険債権	281	270	278
要管理債権	19	21	18
小計 (A)	376	376	387
正常債権	13,211	13,016	12,885
合計 (B)	13,588	13,392	13,272
不良債権比率 (A)／(B)	2.77 %	2.80 %	2.91 %

【連結】

（単位：億円）

	平成23年12月末	平成23年9月末	平成22年12月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	77	86	92
危険債権	282	270	278
要管理債権	21	23	19
小計 (A)	381	380	391
正常債権	13,157	12,964	12,839
合計 (B)	13,538	13,344	13,230
不良債権比率 (A)／(B)	2.81 %	2.85 %	2.95 %

(注) 当行は部分直接償却を実施しております。

4. 時価のある有価証券の評価損益

■ 時価のあるその他有価証券の評価差額は、単体85億円、連結88億円の評価益となりました。

【単体】

(単位:億円)

	平成23年12月末				平成23年9月末			
	時価	評価差額	うち益	うち損	時価	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	7,196	85	125	40	7,271	98	132	34
株式	203	1	30	28	213	5	28	22
債券	6,564	85	87	1	6,584	92	94	1
その他	427	△ 2	8	10	473	0	9	9

- (注) 1. 変動利付国債の評価において、市場価格と合理的に算定された価額との間に著しい乖離が生じ、市場価格が公正な評価額を示していないと判断されるものについては、合理的に算定された価額によっております。
 2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。子会社・関連会社株式は該当がないため記載しておりません。

(単位:億円)

	平成23年12月末				平成23年9月末			
	帳簿価額	含み損益	うち益	うち損	帳簿価額	含み損益	うち益	うち損
満期保有目的の債券	1,419	16	17	0	1,424	14	14	0

【連結】

(単位:億円)

	平成23年12月末				平成23年9月末			
	時価	評価差額	うち益	うち損	時価	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	7,201	88	129	40	7,277	101	136	34
株式	209	5	34	28	219	9	32	22
債券	6,564	85	87	1	6,584	92	94	1
その他	427	△ 2	8	10	473	0	9	9

- (注) 1. 変動利付国債の評価において、市場価格と合理的に算定された価額との間に著しい乖離が生じ、市場価格が公正な評価額を示していないと判断されるものについては、合理的に算定された価額によっております。
 2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位:億円)

	平成23年12月末				平成23年9月末			
	帳簿価額	含み損益	うち益	うち損	帳簿価額	含み損益	うち益	うち損
満期保有目的の債券	1,419	16	17	0	1,424	14	14	0

5. 貸出金、預金等の残高（単体）

- 貸出金の残高は、国・地方公共団体向け貸出金が堅調に推移したことなどから、前年同四半期末比335億円増加し、1兆3,234億円となりました。
- 預金等の残高は、個人預金の増加を主因に前年同四半期末比491億円増加し、2兆1,466億円となりました。
- 個人預り資産の残高は、預金の増加に加え保険も堅調に推移したことなどから、前年同四半期末比454億円増加し、1兆7,647億円となりました。

(1) 貸出金

(単位:億円)

	平成23年12月末	平成23年9月末	平成22年12月末
貸出金（末残）	13,234	13,036	12,899
うち個人ローン	3,227	3,236	3,313
うち新潟県内	10,827	10,790	10,998

(2) 預金等

(単位:億円)

	平成23年12月末	平成23年9月末	平成22年12月末
預金等（末残）	21,466	20,875	20,975
うち個人預金	14,997	14,819	14,697
うち新潟県内	20,807	20,195	20,224

(注) 預金等＝預金＋譲渡性預金

(参考) 個人預り資産

(単位:億円)

	平成23年12月末	平成23年9月末	平成22年12月末
個人預り資産残高	17,647	17,371	17,193
預金	14,997	14,819	14,697
国債等	495	514	574
投資信託	618	639	685
保険	1,536	1,399	1,235

(注) 保険＝年金保険＋一時払終身保険

以上

本件に関するお問い合わせ先
 総合企画部 武士俣・石山 TEL 0258-39-7350